

(案)

資料No.2

とき水第 号

平成 年 月 日

ときがわ町長 渡 邊 一 美 様

ときがわ町水道審議会

会長 桐ヶ谷 富夫

ときがわ町水道事業経営戦略について（答申）

平成30年6月27日付け、とき水第147号で諮問のあった「ときがわ町水道事業経営戦略」について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、以下に意見・要望を付し答申します。

記

「ときがわ町水道事業経営戦略」の策定にあたっては、施設や事業経営における現況の課題を整理し、それらの解決を図るため投資の重要性や更新時期等を考慮した投資計画と事業継続に必要な財源確保を図る財政計画を盛り込んだ。この計画に基づき水道事業の経営を展開することにより、住民の生活に配慮しつつ安定的かつ持続的な経営基盤の形成に繋がると見込まれることから、当審議会は「ときがわ町水道事業経営戦略」については概ね妥当であると判断した。

(案)

《参考》

(付帯意見)

1. 計画期間中は、本計画に基づいて事業を運営すると共に、今後もさらなる経営努力を続けていただきたい。
2. 経営戦略の取り組みは、今後の国の動向や社会経済情勢を注視し、必要に応じて弾力的に対応していただきたい。
3. 水道事業は独立採算が原則である。しかし、水道料金の値上げは町民生活に大きな影響を及ぼすことから、一般会計からの繰入についても十分検討していただきたい。
4. 老朽管を計画的に更新するほか、有効な漏水対策を実施し、有収率の向上に努めていただきたい。
5. 将来、水道料金の見直しなど、町民の負担を求める際には、町民の理解が不可欠であることから、十分な説明・周知期間を設けるとともに、その際には審議会を開催し、十分な議論をしていただきたい。
6. 水道はライフラインであり、災害時であっても利用できることが求められているため、水道施設の耐震化については、今後も計画的に推進されたい。